

別科日本語専修課程における地域連携型防災教育の実践 —地域住民との交流会報告—

川本真佐美

要旨

本稿は、自然災害の多い日本で、増加する外国人住民への防災教育の必要性を背景に、短期大学別科日本語専修課程で行われた留学生と地域住民との交流会の報告である。交流会の目的は、留学生と地域住民が災害時に助け合えるつながりづくりである。交流会前には留学生の防災知識や対策状況を把握するためのアンケートを実施し、アンケート結果からは、留学生の防災知識が十分ではないことが示唆された。交流会では、自己紹介と防災マップを用いた地域理解、非常食の試食、防災かるた等の活動を通して、留学生と地域住民の交流を深めた。交流会は参加者から好評を博し、地域メディアにも取り上げられた。今後は、留学生の防災意識の向上や地域との継続的な連携、参加できなかった留学生への対応などが課題である。

キーワード

短期大学、留学生支援、日本事情、防災、多文化共生社会

1. はじめに

2025年1月17日に阪神・淡路大震災から30年を迎えたが、前年の2024年には能登半島で地震と豪雨災害が発生し、多くの被害をもたらした。こうした自然災害は、日本の地形的・気候的要因によるもので、防災対策の強化が不可欠であり、その一環として防災訓練や避難訓練の実施、防災知識の普及を目的とした防災教育が重要となる。

他方、出入国在留管理庁の発表によると、2024年6月末の在留外国人数は、358万8,956人で、前年末に比べ5.2%増え、過去最高を更新した。極めて多くの自然災害が発生しやすい我が国においては、災害時、外国人住民は、言葉の問題や災害の知識や経験不足により、情報把握や避難が困難なため要配慮者と位置付けられるが、少子高齢化が進む地域社会での「支援の担い手」（総務省2020、p.12）として期待が高まっている。

筆者が勤務するA短期大学（以下、A短大という）を例にとると、短大と別科日本語専修課程（以下、別科という）を合わせて約200名の留学生が在籍し、その内の約3分の2がA短大近くの留学生寮で生活している。このため、留学生が自らの安全を確保するための自助能力の育成と、将来彼らが支援の担い手となるための防災教育を行う必要性が高いと考えられる。

しかし、A短大は防災マニュアルを公開しているものの、それ以上の防災教育は行われていない。筆者は、松本（2014）に着想を得て、自身が担当する別科の日本事情の授業に、防災教育を組み込もうと計画していた。折りしも、A短大が所在する地域の防災団体、フードバンク、社会福祉協議会から留学生支援の活動の提案があり、留学生と地域住民が災害時に助け合えるつながりづくりを目指した交流会が行われることになった。

そこで、本稿では、別科における地域連携型防災教育の端緒として行われた、地域住民との交流会について報告する。

2. 先行研究

別科での防災教育に関する先行研究を調査したが、管見の限りでは見当たらなかった。

一方、別科は大学や専門学校への進学を目指す留学生にとって、日本語等予備教育の役割を果たす点で、日本語学校と共通する。そこで、日本語学校の防災教育について調べたところ、岩元・石川（2011）は、留学生の自主防災力向上を目指し、現状を把握するため、都内の日本語学校 5 校に対してヒアリング調査を行なった結果、日本語学校が情報提供の場として有効である一方、防災への取り組みには学校間で差があり、規定や教職員の意識等が影響することを明らかにした。また、川村（2016）は、日本語学校の学生が地震防災の知識を身につけ、災害時にリスクを軽減するため、岩元・石川（2011）等を参考に、日本語学校の学生に対し地震防災に関する意識調査を行い、その結果に基づく地震防災授業の実践報告を行った。さらに、吉村（2018）は、日本語学校の防災授業を通じた留学生の情報リテラシーの向上が、「生きる力」を高めることにつながる（p. 44）と述べている。

しかし、これらの研究は留学生自身の安全確保や生きる力の向上に焦点を当てているが、地域との連携については言及が少ない。別科の留学生は内部進学する場合、更に 2 年間同じ地域で生活するため、地域社会とのつながりを深める機会が増える。したがって、単に防災知識を習得するだけでなく、地域社会での支援の担い手としての役割を果たせるような防災教育が求められる。このような防災教育が実現することによって、留学生は地域住民との交流を通じて、防災意識を高めるだけでなく、災害時における相互支援のネットワークを構築することが可能となる。以上を踏まえて、筆者は留学生が自らの安全を確保し、更に地域社会の一員として積極的に支援活動に参加することを目指した防災教育の必要性を感じて交流会を実施した。

3. 交流会の概要

3.1 交流会当日までの流れ

本交流会は、A 短大が所在する地域の防災団体、フードバンク、社会福祉協議会といった 3 団体の企画によるもので、目的は交流会をきっかけに留学生と留学生が住む地域住民をつなぎ、災害時に助け合える関係を築くことである。当初は A 短大の留学生を対象に正課外で参加を募る予定だったが、それでは一定数の参加人数が見込めるかどうか分からなかったため、別科の留学生対象の「日本事情Ⅱ」の授業で行うことになった。

打ち合わせは、前述の 3 団体の代表者が来校し対面で 1 回、それ以外は社会福祉協議会の担当者とメールで進めた。交流会の 10 日前には、参加予定者の一部によるリハーサルを A 短大で約 1 時間行った。教師は、準備段階からファシリテーターの役割を担い、防災かるたが一揃いだけでは取り合いで危険が生じたり、かるた取りに参加しない学生が現れたりする可能性があること等、交流会で行う個々の活動への助言を含む支援を行った。

留学生には、「日本事情Ⅱ」の第 1 回授業で交流会の日時と内容を簡単に説明し、第 2 回授業でリハーサル参加者を募集した。なお、リハーサルは、地域住民側が交流会の流れを確認するのが主な目的であるため、授業外に位置付けた。また、第 3・4 回授業でかるたと

フードバンクの説明を行い、第 5 回授業で事前アンケートの説明と協力を求めた。

3.2 交流会

交流会は、2024 年 5 月 21 日 10:40~12:10 に A 短大体育・リズム室で開催した。参加者は、「日本事情Ⅱ」の受講者 38 名のうち 35 名の留学生と、20 名の地域住民である。留学生の内訳は、34 名がネパール出身、1 名がスリランカ出身で、彼らは半年前に入学したばかりで、別科の教職員やアルバイト先の日本人以外の日本語に接する機会がほとんどなかった。地域住民側は、A 短大や留学生寮が所在する自治会と、近隣の自治会の住民が中心である。社会福祉協議会の担当者によると、留学生との交流会に興味を持った市民から多くの問い合わせがあったが、参加人数を絞ったようだ。

活動内容は、事前に決めた 8 つのグループに分かれ、①自己紹介と防災マップを活用したおしゃべり（約 30 分）、②おやつタイム（約 10 分）、③防災かるた（約 30 分）、④アンケートとまとめ（約 20 分）を行った。

具体的には、防災マップを活用したおしゃべりでは、各グループが地域の防災マップを囲んで円になり、住んでいる場所やよく行く場所にシールを貼ったり、災害時の避難場所を確認したり、緊急時に助けを求める人について話し合った。次に、おやつタイムには、フードバンクから提供された水と非常食の缶入りパンを試食した。そして、防災かるたは、各グループに絵札を配り、防災団体の代表（防災士）が読み手になって全員の前で読み札を読み上げ、グループ内で最も絵札を取った者を勝ちとした。絵札を取る際、「ひなん場所家族で話す大切さ」のように留学生にとって想像しやすい札については、防災団体の代表が説明を行い、留学生の理解を確認した。最後のまとめでは、留学生と地域住民がそれぞれ感想を述べ、留学生がネパールの歌を披露した。留学生の感想には、防災かるたが印象に残った、交流会を通じて日本の文化や食を体験し、教師以外の日本人と話せたことが楽しかったというものがあった。

3.3 アンケート結果

交流会に際し、留学生の防災知識や対策状況を把握し、今後の防災教育に役立てるため、事前と事後の 2 回アンケートを実施した。

事前アンケートの質問項目は、高（2021）を参考に作成し、回答には「Google フォーム」を利用した。アンケートは、実施前に学内の研究倫理委員会から承認を得て、2024 年 5 月 20 日 13:00~21 日 10:00 に実施した。質問は日本語・英語の両言語で提示し、「日本事情Ⅱ」の受講者 38 名のうち 26 名から回答を得たが、明らかに質問を正しく理解していない回答を除いた 23 名の回答を有効回答とした。

事前アンケートによると、自国で避難訓練や防災教育を受けた留学生は、8 名だった。しかし、地震に関する知識の質問、例えば、「地震が起きた時エレベーターの中にいたら、まず何をするか」の正解率について t 検定を行った結果、自国で防災教育を受けたグループと受けていないグループで有意差は見られなかった ($p > 0.05$)。この結果は、自国での防災教育が必ずしも日本で求められる地震への知識や対応力を十分に育んでいない可能性を示唆している。そのため、留学生は自国で防災教育を受けたか否かに関わらず、日本における具体的な防災知識や行動を習得するため、日本での防災教育の必要性が高いと言える。

事後アンケートは、交流会の最後に、参加した留学生 35 名に対し、質問紙により行った。その結果、地震や大雨に備えて何もしていないが、心配はないという回答が複数見られた。防災の交流会参加後にもかかわらずこのような結果であった背景には、地域住民の親切に期待する楽観的な考えが推測される。しかし、「命を守るために知識や備えは必要」（川村 2016、p.72）であり、日頃から備えを整え、防災教育を受けることが重要である。

4. おわりに

以上が、別科における地域連携型防災教育の端緒として行われた、地域住民との交流会の報告である。本交流会は、参加者から好評を博し、地元の地方紙でも 2 回報じられた⁽¹⁾⁽²⁾。

今回の交流会に参加した留学生は、2025 年 3 月に別科を修了する。その中で、A 短大に進学する者は、更に 2 年間同じ地域で生活する。したがって、こうした機会をどのように継続するかが課題となる。また、交流会に参加できなかった留学生への対応も課題である。

今後は、留学生の防災意識の向上だけでなく、地域社会との連携による災害時の相互支援ネットワークを構築するための防災教育プログラムの開発を行いたいと考えている。

（川本真佐美・かわもとまさみ・京都西山短期大学）

注

1. 京都新聞デジタル (2024a)「留学生と地域住民交流 災害備え、つながりづくり 京都府長岡京市」<<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1262710>> (2025 年 2 月 28 日閲覧)
2. 京都新聞デジタル (2024b)「「日本人も外国人も一緒に逃げよう」 災害への理解どう深める？ 京都府長岡京市で進む取り組み」<<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/1326462>> (2025 年 2 月 28 日閲覧)

参考文献

- 岩元みなみ・石川孝重 (2011)「留学生を対象とした地震防災に対する知識の現状と情報提供のあり方に関する検討」『日本女子大学紀要．家政学部』58, 63-70.
- 川村光代 (2016)「留学生に対する地震防災授業—地震防災の意識調査から見えてきたこと—」『独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター紀要』12, 65-76.
- 高誉文 (2021)「私立大学 A における留学生の防災力に関する研究—日本人学生と比較して—」『未来共創』8, 233-252.
- 出入国在留管理庁 (2024)「令和 6 年 6 月末現在における在留外国人数について」<https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html> (2025 年 2 月 28 日閲覧)
- 総務省 (2020)「地域における多文化共生推進プラン (改訂)」<https://www.soumu.go.jp/main_content/000706218.pdf> (2025 年 2 月 28 日閲覧)
- 松本明香 (2014)「「防災を考えよう」の実践報告—日本事情クラスで行う意義と可能性—」『アカデミック・ジャパニーズ・ジャーナル』6, 39-47. <<http://academicjapanese.jp/dl/ajj/ajj6.39-47.pdf>> (2025 年 2 月 28 日閲覧)
- 吉村淳代 (2018)「日本語学校における「防災」の授業—情報リテラシー教育の観点から—」『独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター紀要』14, 41-45.